

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 アトラ株式会社

【英訳名】 artra corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,502,146	1,852,415	3,251,564
経常利益 (千円)	117,292	142,053	301,387
四半期(当期)純利益 (千円)	71,235	81,428	148,703
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	515,953	556,199	556,103
発行済株式総数 (株)	8,191,500	8,712,500	8,705,600
純資産額 (千円)	1,318,386	1,534,970	1,478,464
総資産額 (千円)	2,620,147	3,190,771	2,796,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.11	9.35	18.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.39	9.19	17.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	50.3	48.1	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,704	13,756	178,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,176	406,281	335,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,735	326,233	334,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,310,736	1,004,881	1,098,687

回次 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.93	6.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復が見られるものの、米国の不安定な政権運営や欧州の政治情勢、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、鍼灸接骨院の数が増加しているものの、全国の療養費の総支給額は減少傾向にあることから、1院当たりの療養費施術の売上高も減少傾向になっており、自費施術の売上高の拡大が業界全体の課題となっております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟店数、アトラ請求サービス会員数、HONEY-STYLE利用院数ともに前事業年度末に比べ増加いたしました。また、前事業年度に引き続き、機材販売が増加いたしました。費用面におきましては、大阪事務所の開設等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が1,852,415千円（前年同期比23.3%増）、営業利益が130,783千円（前年同期比5.3%減）、経常利益が142,053千円（前年同期比21.1%増）、四半期純利益が81,428千円（前年同期比14.3%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

当第2四半期会計期間末におけるほねつぎチェーン加盟店数は、前事業年度末から10院増加し96院となりました。また、当第1四半期累計期間に海外初となるほねつぎブランド接骨院(タイ)がオープンしております。

以上の結果、売上高は415,633千円（前年同期比5.6%減）となりました。

・アトラ請求サービス

鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移していることから、新規開業先への積極的な営業展開等により新規契約先が順調に推移しており、当第2四半期会計期間末における会員数は前事業年度末から277会員増加し2,346会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数も安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は179,038千円（前年同期比9.1%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミ/予約システムであるHONEY-STYLEは、当第2四半期会計期間末における利用院数が前事業年度末から42院増加し、570院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から25,885名増加し、292,983名となっております。ほねつぎアカデミーでは、セミナー開催による売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は272,165千円（前年同期比116.2%増）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、前事業年度に引き続き、鍼灸接骨院向けに独占販売権を取得している機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、商品ラインナップの充実や複数のキャンペーンの打ち出しにより、アトラストア（ECサイト）による売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は899,284千円（前年同期比28.3%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングは、新規契約先の開発を行っておりません。リアル院の展開としては、ほねつぎチェーンの開発に注力しております。

以上の結果、売上高は34,762千円（前年同期比24.5%減）となりました。

・介護支援、その他

新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は51,530千円（前年同期比110.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ394,771千円増加し、3,190,771千円となりました。これは主に、商品が99,848千円及び投資有価証券が275,790千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ338,265千円増加し、1,655,801千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ56,505千円増加し、1,534,970千円となりました。これは主に、剰余金の配当が26,116千円あったものの、四半期純利益を81,428千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ93,805千円減少し、1,004,881千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,756千円の支出（前年同期は109,704千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益139,885千円の計上、減価償却費50,175千円の計上があったものの、営業貸付金が41,512千円及び棚卸資産が92,821千円増加し、法人税等の支払額が75,673千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、406,281千円の支出（前年同期は184,176千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が72,137千円、無形固定資産の取得による支出が38,246千円及び投資有価証券の取得による支出が275,790千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、326,233千円の収入（前年同期は326,735千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が300,000千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名また登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,712,500	8,712,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,712,500	8,712,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	8,712,500	-	556,199	-	582,515

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人みどり会	大阪市西区千代崎一丁目7番3号	3,958	45.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	614	7.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	306	3.51
片田 徹	堺市堺区	250	2.86
塩中 一成	和歌山県岩出市	220	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	181	2.08
久世 博之	大阪市西区	181	2.07
柚木 孝夫	大阪市城東区	150	1.72
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	132	1.51
田中 克典	大阪府東大阪市	90	1.03
計	-	6,084	69.84

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	614千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	306千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	181千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,710,900	87,109	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	8,712,500		
総株主の議決権		87,109	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトラ株式会社	大阪市西区立売堀四丁目 6番9号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,687	1,004,881
売掛金	399,854	417,442
営業貸付金	440,705	482,217
商品	51,836	151,684
仕掛品	3,371	3,055
その他	73,958	69,307
貸倒引当金	5,263	15,589
流動資産合計	2,063,149	2,113,000
固定資産		
有形固定資産	220,786	266,877
無形固定資産	163,362	169,907
投資その他の資産		
投資有価証券	276,745	552,536
その他	107,318	119,241
貸倒引当金	35,364	30,792
投資その他の資産合計	348,700	640,985
固定資産合計	732,850	1,077,770
資産合計	2,796,000	3,190,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,839	119,587
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	76,116	84,181
未払法人税等	78,463	61,727
収納代行預り金	523,130	518,446
賞与引当金	3,320	9,376
ポイント引当金	13,581	15,283
その他	259,444	270,367
流動負債合計	1,098,896	1,378,970
固定負債		
長期借入金	166,667	211,662
退職給付引当金	16,963	18,430
資産除去債務	30,580	41,186
その他	4,428	5,550
固定負債合計	218,639	276,830
負債合計	1,317,535	1,655,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,103	556,199
資本剰余金	582,418	582,515
利益剰余金	337,524	392,836
自己株式	159	159
株主資本合計	1,475,886	1,531,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	2,349
評価・換算差額等合計	2,349	2,349
新株予約権	228	1,228
純資産合計	1,478,464	1,534,970
負債純資産合計	2,796,000	3,190,771

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,502,146	1,852,415
売上原価	904,704	1,219,896
売上総利益	597,442	632,518
販売費及び一般管理費	1 459,294	1 501,735
営業利益	138,147	130,783
営業外収益		
受取利息	527	161
受取家賃	1,999	-
受取手数料	3,536	3,356
販売手数料	-	1,157
助成金収入	3,683	5,450
貸倒引当金戻入額	-	458
解約料収入	3,500	-
その他	721	1,917
営業外収益合計	13,969	12,501
営業外費用		
支払利息	1,376	1,111
支払手数料	28,653	-
賃貸費用	1,053	-
固定資産除却損	3,720	-
その他	22	119
営業外費用合計	34,824	1,231
経常利益	117,292	142,053
特別損失		
事務所移転費用	-	2,167
特別損失合計	-	2,167
税引前四半期純利益	117,292	139,885
法人税、住民税及び事業税	35,037	54,972
法人税等調整額	11,019	3,484
法人税等合計	46,056	58,457
四半期純利益	71,235	81,428

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117,292	139,885
減価償却費	30,878	50,175
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	10,325
賞与引当金の増減額（は減少）	380	6,056
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,652	1,467
ポイント引当金の増減額（は減少）	305	1,701
受取利息	527	161
支払利息	1,376	1,111
売上債権の増減額（は増加）	2,155	17,588
営業貸付金の増減額（は増加）	63,118	41,512
たな卸資産の増減額（は増加）	12,204	92,821
仕入債務の増減額（は減少）	27,214	25,251
前受金の増減額（は減少）	3,457	20,680
未払費用の増減額（は減少）	24,290	31,926
収納代行預り金の増減額（は減少）	56,420	4,684
その他	64,627	23,014
小計	77,709	62,965
利息及び配当金の受取額	586	160
利息の支払額	1,406	1,209
法人税等の支払額	186,593	75,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,704	13,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,993	72,137
無形固定資産の取得による支出	63,822	38,246
投資有価証券の取得による支出	25,000	275,790
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	4,004	3,506
敷金及び保証金の差入による支出	9,365	23,743
敷金及び保証金の回収による収入	-	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,176	406,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	103,335	46,940
リース債務の返済による支出	1,959	2,039
株式の発行による収入	454,287	-
新株予約権の発行による収入	-	1,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,057	193
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	23,272	25,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,735	326,233
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,854	93,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,882	1,098,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,736	1,004,881

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	56,240	53,830
給与及び手当	111,177	109,862
広告宣伝費	72,397	55,072
減価償却費	8,176	13,585
貸倒引当金繰入額	5	6,192
賞与引当金繰入額	1,030	6,588
退職給付費用	965	855
ポイント引当金繰入額	3,555	6,707

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,310,736	1,004,881
現金及び現金同等物	1,310,736	1,004,881

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,399	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成28年6月22日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式390,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,143千円増加しております。また、新株予約権の行使により、新株式1,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ529千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が515,953千円、資本剰余金が542,268千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	26,116	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円11銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,235	81,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,235	81,428
普通株式の期中平均株式数(株)	7,817,653	8,710,488
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円39銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	668,028	146,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

アトラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトラ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。